

第502回:一時休戦の行方は

高関税の応酬が続き、激しさを増す米中の貿易摩擦。世界の超大国と2位の経済大国が、大国の矜持も品位もかなぐり捨てて、まるで子供のケンカのような諍いを続けており、枕草子風に云えば、そのあらがふさま、いとあさましきわざなり。

先行きが読めない世界経済に、金融貿易関係者や、世界中の投資家が強い警戒感を抱いているのは、貿易戦争勃発後、これまで世界各地で乱高下を繰り返してきた相場が示すとおりである。

ワシントンで続けられてきた懸案の米中通商協議だが、ここに来てようやく明るい兆しが見え始めた。

「知的財産権や技術移転、農業、サービス、通貨等、重要な構造問題を巡り十分な進展があった(トランプ大統領・24日)」、「ウインウインの最終合意が近づいてきた(国営新華社・25日)」と、両国が不意に自画自賛を始めたと思っていたら、3月1日に迫っていた交渉期限が急遽延長されることになった。

延長期間がどの程度なのか、現時点では不明だが、これにより3月2日に予定されていた米国の関税率引き上げは、暫時見送られることになった。

米中両国の政財界にとって朗報だが、一番喜んでいるのは中国の党・政府に違いない。最悪のシナリオは、3月5日から開催される全人代(日本の国会に相当)直前の3月2日に、米国が中国から輸入される食品・家電など2000億米ドル相当物資への関税率を、現行の10%から25%に上乗せする事態であった。

これは低迷する中国経済にとってクリティカルな打撃となるだけでなく、「外圧を回避できなかった」として、外交の失点と見做され、習近平指導部の政権運営にも支障をきたすことになる。

強権政治を発動し、政権基盤を着々と固めつつあるように見える習近平政権であるが、「指導部に対する不満は体制内ですら確実に高まっており、経済不振も相俟って、習主席はいま崖っ縁に立たされている」と世界各国の調査機関の多くは分析している。

もちろん米中貿易摩擦で中国が勝つなどと考えるノーテンキな中国人はいないが、国内の不満勢力を抑え込むためには、少なくとも名誉ある講和に持ち込み、ソフトランディングを内外にPRする必要がある。

中国がトランプ大統領の大票田である米国・中西部地域に配慮して、大豆やLNGなど、6年で1兆米ドルの輸入拡大を約束したり、「通貨の競争的な切り下げ回避」で大幅な譲歩に踏み切ったりするなど、なりふり構わずに、落としどころを探っている所以である。

一方トランプ大統領にも中国側とよく似た国内事情がある。

メキシコ国境での“壁”建設を巡り、議会を通さずに建設費用を捻出するため国家非常事態を宣言するという未曾有の暴挙に打って出た大統領。

これに米議会や国民が激しく反発し、内政の混乱は収束する気配を見せていない。自分の権力基盤を固めるために非常事態宣言を行った米国大統領は過去にもいないし、これからもいないだろう。彼を除けば、正に空前絶後、米国の歴史に残る歴史的珍事だ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

この厳しい現状を打開するために、トランプ氏は内政の失敗を外交でカバーしようと、米中貿易摩擦と、非核化を巡る米朝首脳会議において、「及第点ギリギリ」でもよいから、なんとか形の見える成果を得たいと考えている。

問題はトランプ大統領の考えと、現場の交渉チームとの間に温度差があることだ。

米中通商交渉の責任者を勤めるUSTRのライトハイザー代表は、ロシアのラズロフ外相によく似た傲慢で高圧的な交渉を得意とする人物で、レーガン政権下でUSTR次席代表だったころは、鉄鋼輸出問題で日本を厳しく追い詰めたハード・ネゴシエーターだ。

同氏は中国政府による「中国進出米国企業に対する技術移転の強制」や、「国有企業に対する補助金や優遇策」について更なる譲歩を求め、容易には妥協しない姿勢を示しているが、22日上司のトランプ氏との間で、ちょっとした悶着があった。

ライトハイザー代表が、米中関係者や記者団の面前で、米中合意は覚書の形になるだろうと説明したところ、トランプ大統領が「覚書は意味がないから好きではない」と横から言い出し、ライトハイザー代表が慌ててなだめ、その場はなんとか決着したが、トランプ氏は「中国人やメディアの前で訂正され、大恥をかいた」と後に周囲に不満を漏らしたようだ。

大統領は延々と続く交渉に辟易しており、小さな得点でも良いから、一刻も早く目に見える成果が欲しいと考えていることが、この茶番劇によって明らかとなった。

休戦期間が未定であることから、今後の米中摩擦の趨勢はなんとも言えないが、少なくとも中国の資本市場は、「全人代直前の関税率切り上げ」という“爆弾投下”を避けた米国の忖度ぶりを評価して、安心感が広がり、上海株も香港株も約8カ月ぶりの高値をつけた。

トランプ大統領はいまベトナムのハノイに滞在中で、北朝鮮の金正恩委員長との第2次米朝首脳会談に臨んでおり、非核化を巡る米朝交渉の結果は、朝鮮半島の地政学的リスクだけでなく、米中通商交渉にも大きな影響を与えることになりそうだ。

トランプ氏にとって“米中貿易摩擦”と“米朝首脳会談”は、権力基盤強化を目的とするトランザクションであり、大統領選にプラスに働くと判断すれば、対中融和どころか、対朝融和のディールだってやりかねない。

ドナルド・トランプ氏こそが、世界経済が怯える最大のリスク(不確実性)では。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年2月28日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040